

地水火風

恒一 牧野

今年も東京地方は晴天に恵まれ、穏やかな新年を迎えた。2020年のオリンピック開催が決まり、年末の株価は7年ぶりの高値で引け、気のせいかな年末年始を過ごす人々の様子にもどこか余裕が感じられる。

だが、公債発行残高は昨年ついに1000兆円を超え、来年度予算案を見てもせつかくの消費税率のアップが財政健全化の第一歩になるのか疑わしい。国債の長期金利が暴騰し財政破綻の坂を転がり始める、という恐怖のシナリオが始まるかどうかは、アベノミクス第三の矢の成長戦略次第、という際どい状況だ。

目を外に向けると、北朝鮮は軍主導が強まって何をしても来るかわからず、首相の靖国参拜で、対中韓の関係は緊張の度を高めASEAN諸国も反発。経済援助の大盤振る舞いも効果が半減し、頼みのアメリカには失望されて国際的に孤立する恐れすら出てきた。

災害関係では、地球温暖化の影響で極端な気象災害がますます多発するようになり、日本も例外ではない。東北太平洋沖地震の残した日本列島の歪みは、地震や噴火などの形でこれから影響が出て来るぞうだ。人々の穏やかな様子

は、これら考えてもどうしようもないことは忘れて、つかの間の平安に安住しようとしているように見える。

折しも、年末に政府の首都直下地震の新たな被害想定とその対策が発表された。新年早々縁起でもないと言われそうだが、今回はこれについて考えてみたい。

「首都直下地震の被害想定と対策の策定経緯」
年末に発表された「首都直下地震の被害想定と対策について」は、政府の「防災対策推進検討会」に平成24年3月に設置された「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」の最終報告である。

「防災対策推進検討会」は、東日本大震災を受け、「中央防災会議」に平成23年10月に「未曾有の大きな被害をもたらした東日本大震災における政府の対応を検証し、同大震災の教訓の総括を行う」とともに、首都直下地震や東海・東南海・南海地震等の大規模災害や頻発する豪雨災害に備え、防災対策の充実・強化を

図るための調査審議を行う」として設置されたもので、平成24年7月にその最終報告「ゆるぎのない日本の再構築を目指して」を決定している。また民主党政権の頃である。「首都直下地震対策について」という中間報告の形で先に発表し、今回改めて「首都直下地震の被害想定と対策について」という形で被害想定と対策を併せて発表している。

この「防災対策推進検討会」には、もう一つ「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」というものが平成24年4月に設置されている。その第一次報告は同年8月に「南海トラフ巨大地震の被害想定」として発表され、「死者32万3千人超、津波の高さ34m

以上のよう、南海地震のWGは被害想定と対策をこの順で二段階に分けて発表しているが、首都直下地震のWGは、平成24年7月にまず「対策」を「首都直下地震対策について」という中間報告の形で先に発表し、今回改めて「首都直下地震の被害想定と対策について」という形で被害想定と対策を併せて発表している。

このような変則的な形になったのは、首都直下地震については平成17年2月に中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」で「首都直下地震の被害想定」という詳細な報告書(本紙平成17年3月10日・8月10日号の拙稿「首都直下地震の被害想定について」参照)が基礎資料になるものと期待される。どこでどんな被害が起こり、どんな被害はそう心配しなくてよいか具体的なイメージができるので、個人にとっても今後の災害への備えに役立ちそう。

だが、平成17年の「首都直下地震の被害想定」を詳しく読み、その後の「東京オリンピックとの関連は」
首都直下地震が今後30年間に70%の確率で発生するといふなら、7年後の東京オリンピックの開催との関係を考えておくことは避けよう。この点については報告書でも触れられているが、その分量はわずかに半ページ。その内容も、火災対策として「感震ブレーカー等の設置を目指す」、「関連施設の耐震安全度と液化化対策等の確認」、競技施設を「震災時対応を念頭に設計」、外国人観光客等に対する「施設の耐震化等の対応状況や発生した際の対応等について丁寧な説明」、「緊急地震速報等の多言語化」、「オリンピックボランティア等による避難誘導の取組等を推進」、「様々な手段による防災情報の伝達についても検討し、早急に対策だけではない、「本当にこれだけしかないの?」と驚くほどお粗末だ。オリンピックの開催決定から本報告書の発表までにわずかな時間しかなかったため、ということだろうが、オリンピックを招致するかどうかを考へる時に、政府として首都直下地震のリスクを念頭に置かなかつたといふことなら大きな問題だ。首都直下地震が不可避なら、ここ2〜3年で発災、オリンピックの直前に発災、開催中に発災、直後に発災、終了後しばらくしてから発災、という5つのケースしかない。政府と東京都は、こ

首都直下地震の新しい被害想定と対策

「東京オリンピックとの関連は」
首都直下地震が今後30年間に70%の確率で発生するといふなら、7年後の東京オリンピックの開催との関係を考えておくことは避けよう。この点については報告書でも触れられているが、その分量はわずかに半ページ。その内容も、火災対策として「感震ブレーカー等の設置を目指す」、「関連施設の耐震安全度と液化化対策等の確認」、競技施設を「震災時対応を念頭に設計」、外国人観光客等に対する「施設の耐震化等の対応状況や発生した際の対応等について丁寧な説明」、「緊急地震速報等の多言語化」、「オリンピックボランティア等による避難誘導の取組等を推進」、「様々な手段による防災情報の伝達についても検討し、早急に対策だけではない、「本当にこれだけしかないの?」と驚くほどお粗末だ。オリンピックの開催決定から本報告書の発表までにわずかな時間しかなかったため、ということだろうが、オリンピックを招致するかどうかを考へる時に、政府として首都直下地震のリスクを念頭に置かなかつたといふことなら大きな問題だ。首都直下地震が不可避なら、ここ2〜3年で発災、オリンピックの直前に発災、開催中に発災、直後に発災、終了後しばらくしてから発災、という5つのケースしかない。政府と東京都は、こ

目を通してきた者として、新想定を読んでも、平成17年より被害想定がかなり大きくなったといふ以外には強い印象は受けなかった。
東京のような巨大な人口が集積した高度な産業・情報都市地域のインフラが破壊された時に何が起るのか? 各自1週間の食料備蓄で本当に飢えず済むのか? 企業の事業継続は可能か? 世界経済にどんな影響を与えるのか? 日本経済破綻の引き金になるのではないかと、発災から2週間後の避難者が720万人にもなるということに日本にどんな影響をもたらすのか?
私が重要と考えていることについては、いずれも突っ込み不足のような気がしてならない。東日本大震災の復興に重い影を投げかけている「超高齢化社会における震災対策と復興のあり方」に至っては、ほとんど触れられていないことも問題だ。
これらの問題に答えることは極めて難しいのかもしれないが、政府や政治家とは一線を画すことができる専門家によるWGの報告書であるだけに、逃げずに直視して問題点をあぶり出してほしい。政府と東京都は、こ